

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 2011年6月30日から2021年6月21日 |
| 運用方針 | この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。 |
| 投資対象 | 日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | <p>毎決算時（毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> |

UBS 地方銀行株ファンド

第13期 運用報告書（全体版）
決算日 2017年12月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地方銀行株ファンド」は、去る12月20日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2018. キーンズボル及びUBSの各商標は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 税込分配 み金 | 期騰落率 | 株式組入率 | 株式先物率 | 純資産額 |
|-------------------|---------------|------------|---------|--------|-------|-----------|
| 9期 (2015年12月21日) | 円 9,544 | 円 0 | % △15.4 | % 99.0 | % — | 百万円 7,305 |
| 10期 (2016年6月20日) | 6,204 | 0 | △35.0 | 98.2 | — | 4,799 |
| 11期 (2016年12月20日) | 8,715 | 0 | 40.5 | 99.3 | — | 5,531 |
| 12期 (2017年6月20日) | 8,313 | 0 | △ 4.6 | 98.7 | — | 4,859 |
| 13期 (2017年12月20日) | 9,029 | 0 | 8.6 | 99.6 | — | 4,636 |

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式比率は買建比率—売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | | 株式組入率 | 株式先物率 |
|---------------------|---------|-----|------|--------|-------|
| | | 騰 | 落 | | |
| (期首) 2017年6月20日 | 円 8,313 | | % — | % 98.7 | % — |
| 6月末 | 8,345 | | 0.4 | 99.4 | — |
| 7月末 | 8,139 | | △2.1 | 99.9 | — |
| 8月末 | 7,774 | | △6.5 | 100.1 | — |
| 9月末 | 8,405 | | 1.1 | 98.9 | — |
| 10月末 | 8,804 | | 5.9 | 99.6 | — |
| 11月末 | 8,413 | | 1.2 | 99.2 | — |
| (期末) 2017年12月20日 | 9,029 | | 8.6 | 99.6 | — |

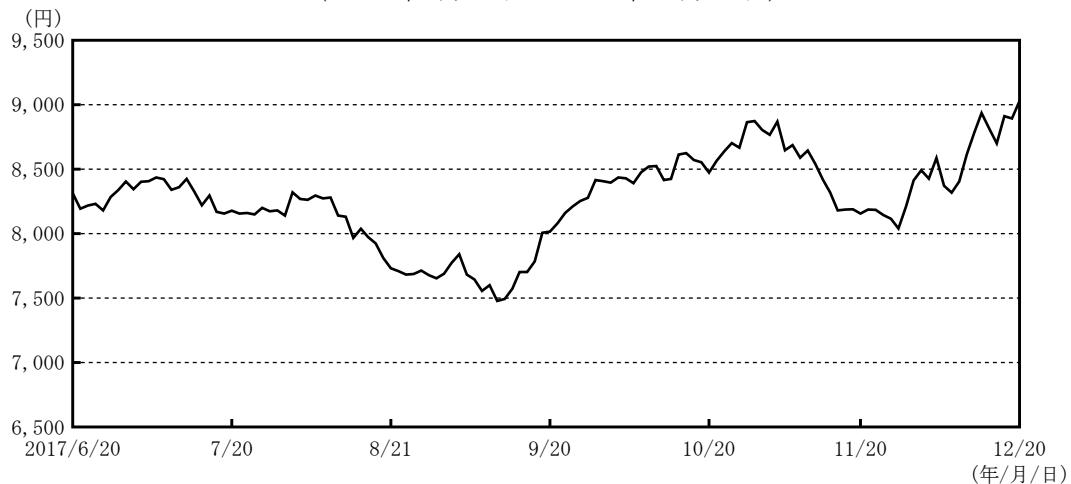
(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 株式比率は買建比率—売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期の運用状況

＜当期の基準価額の推移＞
(2017年6月20日～2017年12月20日)

■基準価額は期首比で716円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+8.6%となりました。

投資環境について

■日本株式市場

当期の日本株式市場は、大幅上昇しました。期の前半は、夏場にかけての北朝鮮情勢の緊迫化などを受け投資家のリスク回避の動きが続いたことから、日本株式は軟調な展開となりました。期の後半は、国内外での堅調な企業業績と景気動向に加え、衆議院選挙の結果を受けた国内政治の安定などがプラス材料となり、米国株の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も年初来の高値を更新し期末を迎みました。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■当ファンドは、主として日本の地方銀行株式の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

■組入上位10銘柄（銘柄数合計：43銘柄）

| | 銘柄 | 業種 | 国／地域 | 比率（%） |
|----|---------------------|-----|------|-------|
| 1 | コンコルディア・フィナンシャルグループ | 銀行業 | 日本 | 9.5 |
| 2 | 千葉銀行 | 銀行業 | 日本 | 7.9 |
| 3 | ふくおかフィナンシャルグループ | 銀行業 | 日本 | 6.0 |
| 4 | 静岡銀行 | 銀行業 | 日本 | 4.8 |
| 5 | 広島銀行 | 銀行業 | 日本 | 3.9 |
| 6 | 群馬銀行 | 銀行業 | 日本 | 3.8 |
| 7 | 京都銀行 | 銀行業 | 日本 | 3.8 |
| 8 | ほくほくフィナンシャルグループ | 銀行業 | 日本 | 3.7 |
| 9 | 山口フィナンシャルグループ | 銀行業 | 日本 | 3.5 |
| 10 | めぶきフィナンシャルグループ | 銀行業 | 日本 | 3.4 |

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

＜基準価額の主な変動要因＞

■当ファンドの基準価額は、組入株式の価格変動（株価の上昇）などのプラス（上昇）要因により値上がりしました。主な上昇要因は、国内外での堅調な企業業績と景気動向を受けて、株式市場が上昇したことなどです。

＜ベンチマークとの差異について＞

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基いて運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

| 項目 | 第13期 |
|-----------|------------------------|
| | 2017年6月21日～2017年12月20日 |
| 当期分配金 | 一円 |
| （対基準価額比率） | （－%） |
| 当期の収益 | 一円 |
| 当期の収益以外 | 一円 |
| 翌期繰越分配対象額 | 235円 |

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

■2018年は英国の欧州連合（EU）離脱とトランプ政権に再度注視する必要があると考えられます。英国のEU離脱協議に関しては、2018年10月までに合意形成がなされない場合には「交渉決裂」や「無秩序な離脱」の可能性が高まります。また、米国では11月に中間選挙が予定されているため、米トランプ政権が政治的実績作りに注力するあまり、政権内の不協和音顕在化や諸外国との関係悪化などを招く可能性もあります。特に、ブラジル・メキシコといった中南米諸国で大統領選挙が予定されており、米国の「アメリカ・ファースト」政策が、結果として対米強硬派の躍進を生み出す可能性がある点には注意が必要です。一方、堅調な米中経済が日本・欧州に波及するとともに、コモディティ価格の上昇が資源国経済の回復に寄与していることから、世界経済は底堅い推移が続くものとみています。この様な環境下、日本企業の業績はおおむね好調に推移しており、引き続き日本株の中長期的な投資妙味は高いと考えられます。

＜今後の運用方針＞

■当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株式の中から投資魅力度の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。なお、株式の組入比率は高位に維持する方針です。

* 1万口当たりの費用明細 *

| 項目 | 当期 2017/6/21～2017/12/20 | | 項目の概要 |
|-------------------------------------|----------------------------|--|---|
| | 金額 | 比率 | |
| 信託報酬 | 57円 | 0.682% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は8,313円です。 |
| （投信会社） | (27) | (0.325) | 委託した資金の運用の対価 |
| （販売会社） | (27) | (0.325) | 運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （受託会社） | (3) | (0.032) | 運用財産の管理、運用指図実行等の対価 |
| 売買委託手数料 （株式） | 2 (2) | 0.025 (0.025) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 |
| その他費用 （監査費用） （印刷費用等） （その他） | 2 (1) (1) (0) | 0.030 (0.011) (0.018) (0.001) | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等 |
| 合計 | 61 | 0.737 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 * (自 2017年6月21日 至 2017年12月20日)
株 式

| | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|-------------------|------------------|-------|-----------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 上 場 | 2,041 (△2,231) | 1,500,590 (—) | 2,926 | 2,052,858 |

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 3,553,448千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 4,643,666千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 0.76 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2017年6月21日 至 2017年12月20日)

株 式

| 買 付 | | | | 売 付 | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|---------------------|---------|------------|---------|
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| ほくほくフィナンシャルグループ | 千株 68.8 | 千円 121,139 | 円 1,760 | 七十七銀行 | 千株 47.5 | 千円 103,339 | 円 2,175 |
| コンコルディア・フィナンシャルグループ | 208 | 118,243 | 568 | 滋賀銀行 | 163 | 96,468 | 591 |
| 京都銀行 | 53.9 | 101,410 | 1,881 | 京都銀行 | 44.6 | 87,977 | 1,972 |
| 南都銀行 | 31.9 | 101,333 | 3,176 | 伊予銀行 | 91.5 | 84,994 | 928 |
| 群馬銀行 | 140.9 | 94,619 | 671 | 千葉銀行 | 89 | 75,518 | 848 |
| 七十七銀行 | 125.2 | 90,168 | 720 | 広島銀行 | 139.4 | 75,235 | 539 |
| めぶきフィナンシャルグループ | 159.6 | 73,354 | 459 | コンコルディア・フィナンシャルグループ | 113.7 | 69,006 | 606 |
| 池田泉州ホールディングス | 162.2 | 70,115 | 432 | 大垣共立銀行 | 32.1 | 66,935 | 2,085 |
| 広島銀行 | 74.4 | 65,783 | 884 | めぶきフィナンシャルグループ | 152.7 | 66,052 | 432 |
| 北洋銀行 | 174.3 | 61,324 | 351 | 紀陽銀行 | 33.2 | 65,053 | 1,959 |

(注) 金額は受け渡し代金。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2017年6月21日 至 2017年12月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2017年12月20日現在)

国内株式

上場株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|---------------------|---------|-------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| 銀行業 (100.0%) | 千株 | 千株 | 千円 |
| めぶきフィナンシャルグループ | 312.9 | 319.8 | 157,021 |
| 東京TYフィナンシャルグループ | 26.9 | 24.1 | 81,217 |
| 九州フィナンシャルグループ | 90.5 | 94.7 | 66,763 |
| コンコルディア・フィナンシャルグループ | 536.4 | 630.7 | 442,120 |
| 西日本フィナンシャルホールディングス | — | 29.5 | 40,680 |
| 第四銀行 | 141 | 3.6 | 18,864 |
| 北越銀行 | 9.6 | — | — |
| 千葉銀行 | 449 | 379 | 364,977 |
| 群馬銀行 | 160.7 | 246.7 | 176,390 |
| 武蔵野銀行 | 13.9 | 13.5 | 51,300 |
| 七十七銀行 | 254 | 46.1 | 131,938 |
| 岩手銀行 | — | 3.9 | 18,115 |
| 東邦銀行 | 44 | 52.3 | 21,443 |
| みちのく銀行 | 176 | — | — |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 510 | 431 | 277,133 |
| 静岡銀行 | 224 | 185 | 221,260 |
| 十六銀行 | 130 | 25.4 | 87,122 |
| スルガ銀行 | 66.6 | 52.7 | 129,694 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|-----------------|----------|----------|------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| 八十二銀行 | 千株 259.9 | 千株 228.7 | 千円 153,915 |
| 山梨中央銀行 | — | 225 | 110,595 |
| 大垣共立銀行 | — | 307 | 27,466 |
| 北國銀行 | — | 209 | 80,872 |
| 滋賀銀行 | — | 163 | 7,176 |
| 南都銀行 | — | 14.7 | 32.8 |
| 百五銀行 | — | 267 | 91,466 |
| 京都銀行 | — | 130 | 175,063 |
| 紀陽銀行 | — | 33.2 | — |
| ほくほくフィナンシャルグループ | — | 53.8 | 173,097 |
| 広島銀行 | — | 387 | 181,604 |
| 山陰合同銀行 | — | 20.1 | — |
| 中国銀行 | — | 2.5 | 27,125 |
| 伊予銀行 | — | 140.8 | 50,307 |
| 百十四銀行 | — | 237 | 100,875 |
| 阿波銀行 | — | 147 | 52,200 |
| 大分銀行 | — | 264 | 82,716 |
| 宮崎銀行 | — | 155 | 61,151 |
| 沖縄銀行 | — | 0.7 | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | | |
|---------------|--------------------------|-------------|-------------|----------------------|
| | | 株数 | 株数 | 評価額 |
| 琉球銀行 | 千株 10.3 | 千株 — | 千円 — | — |
| 山口フィナンシャルグループ | 128 | 116 | 161,240 | |
| 名古屋銀行 | 13.8 | 19.1 | 86,427 | |
| 北洋銀行 | 275.1 | 312.3 | 120,235 | |
| 愛知銀行 | 6.1 | — | — | |
| 愛媛銀行 | 16.9 | 7.5 | 10,357 | |
| みなと銀行 | — | 6.8 | 14,416 | |
| 京葉銀行 | 209 | 169 | 88,725 | |
| 栃木銀行 | 217.4 | 110.4 | 52,108 | |
| 東和銀行 | 858 | 44.6 | 68,238 | |
| トモニホールディングス | — | 68.8 | 41,073 | |
| フィデアホールディングス | 569.5 | 418.5 | 85,374 | |
| 池田泉州ホールディングス | 193.9 | 294.3 | 123,606 | |
| 合計 | 株数・金額 [銘柄数×比率]<99.6%> | 8,660 46 | 5,544 43 | 4,617,451 <99.6%> |

* 投資信託財産の構成 *

(2017年12月20日現在)

| 項目 | 当期末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 千円 4,617,451 | % 94.3 |
| コール・ローン等、その他 | 279,229 | 5.7 |
| 投資信託財産総額 | 4,896,680 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況*

(2017年12月20日現在)

| 項目 | 当期末 |
|-----------------|----------------|
| (A) 資産 | 4,896,680,201円 |
| コード・ローン等 | 19,464,367 |
| 株式(評価額) | 4,617,451,100 |
| 未収入金 | 259,764,734 |
| (B) 負債 | 259,783,617 |
| 未払金 | 176,469,046 |
| 未払解約金 | 50,357,539 |
| 未払信託報酬 | 31,562,839 |
| 未払利息 | 50 |
| その他未払費用 | 1,394,143 |
| (C) 純資産額(A-B) | 4,636,896,584 |
| 元本 | 5,135,290,370 |
| 次期繰越損益金 | △ 498,393,786 |
| (D) 受益権総口数 | 5,135,290,370口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,029円 |

[元本増減]

| | |
|-----------|----------------|
| 期首元本額 | 5,845,691,813円 |
| 期中追加設定元本額 | 603,548,091円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,313,949,534円 |
| 1口当たり純資産額 | 0.9029円 |

純資産総額が元本を下回っており、その差額は498,393,786円です。

* 損益の状況*

(自2017年6月21日 至2017年12月20日)

| 項目 | 当期 |
|------------------|----------------|
| (A) 配当等収益 | 41,099,814円 |
| 受取配当金 | 41,113,104 |
| 受取利息 | △ 3 |
| その他の収益金 | 431 |
| 支払利息 | △ 13,718 |
| (B) 有価証券売買損益 | 359,854,278 |
| 売買益 | 458,762,445 |
| 売買損 | △ 98,908,167 |
| (C) 信託報酬等 | △ 32,956,982 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 367,997,110 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 515,034,449 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 351,356,447 |
| (配当等相当額) | (28,611,382) |
| (売買損益相当額) | (△379,967,829) |
| (G) 計 | △ 498,393,786 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △ 498,393,786 |
| 追加信託差損益金 | △ 351,356,447 |
| (配当等相当額) | (28,611,382) |
| (売買損益相当額) | (△379,967,829) |
| 分配準備積立金 | 92,548,972 |
| 繰越損益金 | △ 239,586,311 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいです。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,721,723円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,611,382円)および分配準備積立金(54,827,249円)より分配対象収益は121,160,354円(10,000口当たり235円)ですが、分配を行っておりません。